

全体的な進捗状況及びそれに対する評価

(1) 中小企業金融再生に向けた取組み

創業・新事業支援機能等の強化

【成果】

創業・新事業支援機能等の強化のための人材育成について、平成 16 年度計画に従い外部研修・内部研修（毎月）・通信講座履修・オンザジョブトレーニング等を通じ人材育成を積極的に図って推進態勢・審査態勢両面の態勢強化を図っています。

当組合が県費預託融資制度「創業支援資金融資」制度で融資対応した顧客を国民生活金融公庫福山支店へ紹介し、創業支援資金の融資実行となるなどの結果を見ており、業務連携・協力についての意見交換等も実施しております。

広島ローカル地域中小企業支援センターを運営する広島県商工会連合会傘下の各地区の商工会へ訪問し、情報収集等を実施した事により、商工会経営指導員より融資の斡旋がありました。

地域経済の活性化と中小企業の再生を図るため、中国地区産業クラスターサポート金融会議第二回広島県地域分科会に参加しました。また経済産業局依頼の「メールマガジン」の内容を常勤役員等へ回覧する事により、経営者間での情報の共有化を図り、情報の入手蓄積をしています。中国地区産業クラスターサポート金融会議は中国ブロック信用組合協議会が参加し、同サポート金融会議第一回・第二回広島県地域分科会には直接参加しております。

【課題及び課題に対する対応方針等】

職員全員が相談業務・改善指導等々の対応ができるようにスキルアップを図り、創業・新事業支援等の強化を図って参ります。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

【成果】

融資先の業績回復、ランクアップは当組合にとっても最重要課題と考え、「経営支援室」を設置し支援指導を行っております。

選定した支援先13先（うちランクアップした1先を除く）に対して選定先の都合に合わせて1～2ヶ月に1回を基本に訪問しています。また、訪問時には行動記録を作成し役員に回覧しています。

【課題及び課題に対する対応方針等】

職員にファイナンシャルプランナーや中小企業診断士等の資格取得を奨励します。また、必要に応じて顧問税理士・弁護士を利用します。

顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

【成果】

平成16年度の通信講座履修、外部派遣研修の受講・内部研修の実施をしております。「個人信用情報事務取扱要領」を制定し内部研修時に重要性を説明し、周知徹底を図っております。

苦情等については、支店長会議・常務会・理事会においても報告をしております。

全国銀行個人信用情報センター苦情処理基準に準拠した「個人信用情報事務取扱要領」の制定を致しました。

【課題及び課題に対する対応方針等】

事務ガイドラインを踏まえ職員に対して周知徹底を図って参ります。顧客との相互理解、説明義務の履行・相談業務・苦情処理等には積極的な対応をして参ります。

(2) 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組

資産査定、信用リスク管理の強化

【成果】

平成15年度同様平成16年度9月期簡易な自己査定を実施する予定です。引き続き売買事例を収集中です。

【課題及び課題に対する対応方針等】

融資部、自己査定委員会が主体となった自己査定実務研修の実施。当局検査結果を踏まえ、その分析に基づく自己査定の精度の向上および償却・引当の適切性の向上を図って参ります。

ガバナンスの強化

【成果】

平成16年6月19日に「平成15年度事業のご報告」を営業店窓口に備え置き公表するとともに組合員に郵送し公表しました。

平成16年の通常総代会において外部監査（会計監査人）の選任を受けました。平成16年8月5日、及び平成16年8月19日に会計監査人の監査を受けました。

地域貢献に関する情報開示等

【成果】

平成16年3月期決算分について、平成16年6月19日に「平成15年度事業のご報告」の中に織り込む方法により開示しました。

(3) その他関連する取組

【成果】

中国ブロック信用組合協議会主催の「経営改善【企業再生】提案研修」、四国信用組合協会主催の「企業の経営改善セミナー」及び「事業の見方&経営改善セミナー」に参加しました。平成15年度期初予定の通信教育以外に「機能強化策」の一環として、「中小企業診断士1次試験対策通信講座」・「中小企業診断士1次試験対策総合コース」（受講期間...いずれも平成15年10月～平成16年7月）の募集を実施し31名の受講申込があり、28名が終了しました。

中国ブロック信用組合協議会主催コンプライアンス(上級)講座受講(6月30日)・内部研修としてコンプライアンス研修の実施(8月11日)・店内検査は毎月実施(実施報告書の書式改定・検査項目の追加を行った。)しております。

【課題及び課題に対する対応方針等】

人材の育成・強化が喫緊の課題であり実践的研修等の強化を中心とし、経営改善等の指導ができるようにスキルアップを図ります。

さらに、債務者への説明態勢の整備など顧客対応面においてさらなる充実を図ってまいります。また、コンプライアンスやリスク管理態勢の強化を図りつつ、高付加価値のサービスの提供に務め、収益力の強化を図っていきたいと考えています。